



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流  
コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 孝一  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982  
四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	17,837	7.4	1,119	25.5	1,098	21.5	562	35.6
24年3月期第1四半期	16,601	0.6	892	△16.5	904	△12.7	414	△18.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,059百万円 (48.5%) 24年3月期第1四半期 713百万円 (11.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	31.79	—
24年3月期第1四半期	23.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	56,492	34,315	54.9	1,753.34
24年3月期	56,537	33,754	53.9	1,722.51

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 31,026百万円 24年3月期 30,480百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	2.9	1,800	2.5	1,730	△5.3	820	△3.3	46.34
通期	72,000	2.5	4,000	7.8	3,920	0.3	1,970	5.0	111.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。  
詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	17,737,200株	24年3月期	17,737,200株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	41,776株	24年3月期	41,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	17,695,456株	24年3月期1Q	17,695,488株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計方針 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1 四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) セグメント情報等 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月～6月）の世界経済は、欧州の財政・金融問題が、5月に行われた欧州各国の選挙結果を受けて再燃したことにより、金融市場のみならず、世界各国の実態経済につきましても不安定な状況が続きました。

このような先行き不透明な環境下において、当社グループでは、当年度も事業方針として、「3・E-Logistics」の推進～「物流力NO.1」への挑戦～を掲げ、これまで中期的に取り組んできた「新たな成長」を「確かな成長」として実現すべく、鋭意努力してまいります。

重点戦略として、①グローバル・ネットワークの拡充や、顧客の「物流個性」に合った最適物流の提案による「新規・深耕拡販の推進（E・energy）」、②「絶対品質」の追求による「事業体質の強化（E・economy）」、③「環境物流」サービスによる「グリーン・ロジスティクスの追求（E・ecology）」を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高17,837百万円（前年同期比 7.4%増）、営業利益1,119百万円（同 25.5%増）、経常利益は1,098百万円（同 21.5%増）、四半期純利益は562百万円（同 35.6%増）となりました。

#### <セグメントの概況>

##### ①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、グローバルに生産・販売が回復している自動車や、成長商品であるスマートフォン向けの需要は好調に推移しましたが、世界景気の不透明感に伴う消費の鈍化もあり、全体的にはまだら模様の状況となりました。

当社グループでは、引き続き、新規・深耕拡販を推進するとともに、システムを活用した生産性の向上など事業体質の強化に取り組んでまいりました。

また、昨年設立した韓国アルプス物流での機能強化による取扱貨物量の拡大、アルプス・ロジスティクス・タイでの第4の拠点となるバンナ倉庫の立ち上げ（本年7月稼働開始）、中国各地域での倉庫保管能力の拡大や、内陸部を含めた長距離輸送サービス「アルプス特快便」の拡充など、グローバルに事業・ネットワークの強化を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、グローバル拡販活動の推進や、韓国など新拠点の稼働開始による売上増、また昨年の東日本大震災からの反動による需要増も加わり、国内外で売上を拡大しました。

当セグメントの売上高は8,462百万円（前年同期比 9.6%増）、営業利益は806百万円（同 45.6%増）の結果となりました。

##### ②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、特に、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、海外顧客の生産拡大に伴う需要が増加する中で、売上を拡大しました。

当セグメントの売上高は3,599百万円（前年同期比 6.9%増）、営業利益は132百万円（同 48.3%増）の結果となりました。

##### ③消費物流事業

消費物流事業につきましては、生協の個配関連を中心に事業拡大を進めてまいりました。顧客の物流再編や合理化に伴い、取扱貨物量が伸び悩む中で、事業方針である「新しいビジネスモデル」の確立に向けて、体制整備や新規拡販を進めてまいりました。また、新物流センターの稼働率や生産性の向上など、事業体質の強化にも取り組んでまいりました。

当セグメントの売上高は5,774百万円（前年同期比 4.7%増）、営業利益は179百万円（同 27.7%減）の結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

前連結会計年度末と比較した当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、「現金及び預金」が増加しましたが、「受取手形及び営業未収金」の減少などにより、前連結会計年度末比45百万円減の56,492百万円となりました。

負債合計は、流動負債が「未払法人税等」の減少などにより606百万円減少し、前連結会計年度末比605百万円減の22,177百万円となりました。

純資産につきましては、利益の確保に伴う「利益剰余金」の増加や、「為替換算調整勘定」の増加などにより、前連結会計年度末比560百万円増の34,315百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント上昇の54.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年4月26日付「平成24年3月期決算短信」で発表しました業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,576	9,960
受取手形及び営業未収金	11,283	11,108
商品	1,275	1,207
その他	2,228	2,102
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	24,351	24,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,177	10,117
土地	14,725	14,725
その他（純額）	3,157	3,290
有形固定資産合計	28,060	28,133
無形固定資産		
のれん	80	74
その他	1,086	1,051
無形固定資産合計	1,166	1,125
投資その他の資産		
投資有価証券	361	317
その他	2,617	2,566
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,959	2,864
固定資産合計	32,186	32,124
資産合計	56,537	56,492
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	6,511	5,987
短期借入金	2,585	2,621
未払法人税等	1,200	565
賞与引当金	1,317	737
役員賞与引当金	—	9
その他	3,464	4,552
流動負債合計	15,080	14,474
固定負債		
長期借入金	3,613	3,604
退職給付引当金	1,561	1,574
役員退職慰労引当金	300	307
その他	2,226	2,217
固定負債合計	7,702	7,703
負債合計	22,782	22,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	27,313	27,566
自己株式	△50	△50
株主資本合計	31,641	31,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△37
為替換算調整勘定	△1,151	△830
その他の包括利益累計額合計	△1,161	△868
少数株主持分	3,274	3,288
純資産合計	33,754	34,315
負債純資産合計	56,537	56,492

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,601	17,837
売上原価	14,626	15,508
売上総利益	1,974	2,328
販売費及び一般管理費	1,082	1,209
営業利益	892	1,119
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	3	3
受取保険金	5	12
その他	68	42
営業外収益合計	79	62
営業外費用		
支払利息	24	41
為替差損	35	30
その他	6	11
営業外費用合計	67	83
経常利益	904	1,098
特別利益		
固定資産売却益	2	0
補助金収入	—	3
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除売却損	17	1
災害による損失	19	—
固定資産圧縮損	—	3
特別損失合計	37	5
税金等調整前四半期純利益	868	1,098
法人税、住民税及び事業税	281	433
法人税等調整額	78	9
法人税等合計	360	442
少数株主損益調整前四半期純利益	508	655
少数株主利益	93	92
四半期純利益	414	562
少数株主利益	93	92
少数株主損益調整前四半期純利益	508	655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△28
為替換算調整勘定	191	432
その他の包括利益合計	204	403
四半期包括利益	713	1,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566	855
少数株主に係る四半期包括利益	146	204



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,718	3,367	5,515	16,601	—	16,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,718	3,367	5,515	16,601	—	16,601
セグメント利益	554	89	248	892	—	892

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,462	3,599	5,774	17,837	—	17,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,462	3,599	5,774	17,837	—	17,837
セグメント利益	806	132	179	1,119	—	1,119

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。